

貸借対照表

平成19年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(12,446,800,244)	(12,398,227,462)	(48,572,782)
有形固定資産	< 10,037,778,674 >	< 10,193,090,951 >	< △ 155,312,277 >
土地	4,720,127,274	4,720,127,274	0
山林	4,000,000	4,000,000	0
建物	4,790,523,694	4,920,560,286	△ 130,036,592
構築物	290,265,588	318,596,606	△ 28,331,018
教育研究用機器備品	159,502,410	154,702,748	4,799,662
その他の機器備品	16,484,804	17,172,321	△ 687,517
図書	56,098,903	56,961,715	△ 862,812
車両	776,001	970,001	△ 194,000
その他の固定資産	< 2,409,021,570 >	< 2,205,136,511 >	< 203,885,059 >
電話加入権	2,389,984	2,389,984	0
施設利用権	4	4	0
長期貸付金	10,116,800	11,002,100	△ 885,300
減価償却引当特定資産	943,077,400	943,080,800	△ 3,400
退職給与引当特定資産	595,452,289	588,003,716	7,448,573
建設整備準備金引当特定資産	818,655,972	618,693,972	199,962,000
修学旅行費預り資産	39,329,121	41,965,935	△ 2,636,814
流動資産	(1,355,111,000)	(1,551,319,021)	(△ 196,208,021)
現金預金	1,064,576,084	1,397,056,762	△ 332,480,678
補助活動資産	3,147,339	4,271,120	△ 1,123,781
未収入金	195,709,628	77,636,380	118,073,248
前払金	22,797,082	16,808,870	5,988,212
仮払金	1,083,871	787,376	296,495
立替金	1,991,420	408,996	1,582,424
修学旅行費預り資産	65,805,576	54,349,517	11,456,059
資 産 の 部 合 計	13,801,911,244	13,949,546,483	△ 147,635,239

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(2,074,138,980)	(2,255,475,629)	(△ 181,336,649)
長期借入金	954,370,000	1,103,250,000	△ 148,880,000
退職給与引当金	1,065,539,859	1,092,299,694	△ 26,759,835
理事退職給与引当金	14,900,000	17,960,000	△ 3,060,000
修学旅行費預り金	39,329,121	41,965,935	△ 2,636,814
流動負債	(717,168,789)	(540,245,893)	(△ 176,922,896)
短期借入金	148,880,000	148,880,000	0
未払金	264,058,690	107,615,797	156,442,893
未払消費税等	333,800	676,000	△ 342,200
前受金	175,152,000	167,680,000	7,472,000
預り金	62,938,723	61,044,579	1,894,144
修学旅行費預り金	65,805,576	54,349,517	11,456,059
負 債 の 部 合 計	2,791,307,769	2,795,721,522	△ 4,413,753

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	12,626,914,477	12,496,587,851	△ 130,326,626
第4号基本金	330,000,000	330,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	12,956,914,477	12,826,587,851	△ 130,326,626

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費支出超過額	(1,946,311,002)	(1,672,762,890)	(△ 273,548,112)
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 1,946,311,002	△ 1,672,762,890	△ 273,548,112

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 および消費収支差額の部 合 計	13,801,911,244	13,949,546,483	△ 147,635,239

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に供えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

短期大学及び法人事務局の教職員にかかわる期末要支給額 441,319,246 円 の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額 1,557,158,429 円 の100%を基にして、大阪府私立学校退職金財団及び京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

理事退職給与引当金

理事にかかわる理事退職給与引当金 14,900,000 円 は、役員退任慰労金規程に基づいて期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法。ただし、満期保有目的の債券は償却原価法。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ウ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,193,620,920 円

4. 徴収不能引当金の合計額

54,307,829 円

(未収入金引当金 44,191,029 円 長期貸付金引当金 10,116,800円)

5. 担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。

土地 614,255,819 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,103,250,000 円

7. 本会計年度末に返済約定の大阪府育英会の借入金10,000,000円については、本会計年度末が銀行休業日であったので、返済約定日に返済が行われたものとして処理している。

それに伴い第1号基本金の過年度未組入額についても同額を組入れている。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当 年 度 (平成19年 3月 31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	135,000,000	135,433,500	433,500
(うち満期保有目的の債券)	(135,000,000)	(135,433,500)	(433,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	335,275,400	332,778,000	△ 2,497,400
(うち満期保有目的の債券)	(335,275,400)	(332,778,000)	(△ 2,497,400)
合 計	470,275,400	468,211,500	△ 2,063,900
(うち満期保有目的の債券)	(470,275,400)	(468,211,500)	(△ 2,063,900)

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当 年 度 (平成19年 3月 31日)			
		契 約 額 等	契約額等の内1年超	時 価	評 価 損 益
債券関連	償還特約型 為替連動債	200,000,000	200,000,000	197,100,000	△ 2,900,000

(注1) 時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(注2) 契約額等には、償還特約型為替連動債の額面金額を記載している。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	259,159,861 円	103,021,740 円
その他の機器備品	48,095,612 円	15,719,896 円
合 計	307,255,473 円	118,741,636 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員,法人等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	勘 定 科 目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事実上 の関係				
理 事	土井淳一郎	-	-	-	-	-	-	当法人の銀行 借入等に対する 被保証 (注1)	1,103,250,000	-	-
理 事	酒井善弘	-	-	-	-	-	-	当法人の銀行 借入等に対する 被保証 (注1)	1,103,250,000	-	-

(注1) 当法人は、銀行借入(期末残高 600,000,000円)、日本私学振興財団借入(期末残高 383,250,000円)及び大阪府育英会借入(期末残高 120,000,000円)に対して同氏よりそれぞれ債務保証を受けている。